

令和7年度 管理運営業務点検報告書

対 象 施 設	横浜市下和泉地区センター
対 象 期 間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日
指 定 管 理 者	特定非営利法人 泉南会
実 施 日	令和7年9月25日、令和7年12月17日、令和8年3月11日、令和8年6月8日
点 検 方 法	この業務点検は、別紙の業務点検結果シートの点検項目及び点検内容に基づき、指定管理者から提出された報告書類の内容審査及び実地でのヒアリングにより実施した。
講 評	○利用状況については、センター祭りや七夕まつり等の実施により小学生の利用が見られるほか、区外からの利用も一定数あり、利用者数・利用料金収入ともに概ね前年度と同程度で推移している。 ○自主事業においては、卓球や音楽、講座型事業など継続的な取組に加え、子育てサロンと連動した読み聞かせの実施など、地域に根差した事業が行われている。 ○運営面では、大規模修繕工事に伴う利用環境への配慮や代替対応が行われているほか、LED化の推進など計画的な施設管理が進められている。 ○講師の高齢化による事業継続や設備更新、経費増加への対応が今後の課題となっている。 これらの取組により、地域における交流と活動の場としての役割が果たされている。
指 摘 事 項	特になし
改 善 状 況	
添 付 資 料	業務点検結果シート(別紙)

(様式16)

業務点検結果シート(令和7年度総括)

施設名 横浜市下和泉地区センター

頻度	点検項目	点検内容	点検結果
毎月	利用料金収入実績	収入実績、見込額達成状況	3,108,820円(対前年比103.1%)
	利用者実績	開館日数、入館者数、利用層別利用数、居住区別利用数、その他利用数	年間利用者数:51,546人(対前年比98%)
	会議室等稼働率	部屋別の稼働率	平均稼働率46.8%(対前年比103.3%)
四半期	指定管理料の執行	指定管理料の支出金額、執行率	概ね適正な執行となっている。
		ニーズ対応費執行状況(品目、数量、金額)	ニーズを受けて適正な執行をしている。
	自主事業実施状況	募集対象、事業名、開催回数、参加人員、経費、1人あたり参加費、講師謝金、事業計画書の自主事業計画との整合性	継続的な取組に加え、子育てサロンと連動した読み聞かせの実施など、地域ニーズに応じた事業を展開。
	運営体制	館長、指導員(副館長)、スタッフの勤務実績	適正である。
	施設の管理状況	点検日時、点検状況 事業計画書どおりの適切な管理の実施(第三者への委託状況等)	計画に沿って適正に管理している。
	修繕の実施状況	施設修繕の実施状況	適正に実施している。随時区へ報告をしている。
	備品	備品(I種)の購入・廃棄状況	適正に管理している。
	広聴、ニーズ把握	広聴(窓口、電話、ご意見箱、アンケート、市コールセンターへの意見・要望等)や利用者ニーズの把握状況と対応、掲示の有無等	意見、ニーズを適宜把握し、丁寧に対応している。
	巡視点検	受付窓口の状況、館内の状況等	良好に運営している。
年1回	利用方法	利用要綱や利用案内の内容、備付け状況等	館内への掲示や備え付け等により情報提供している。
	個人情報保護	個人情報保護取扱特記事項の取組状況(研修の実施、誓約書の提出等)	適正に対応している。
	緊急時対策	緊急時対策マニュアルの作成・運用状況	適正に整備している。
	防犯・防災対策	防犯・防災対策マニュアルの作成・運用状況	適正に整備している。
		消防計画の作成・提出状況	適正に対応している。
	保険	施設賠償責任保険への加入	加入している。
	研修	職員等に対する研修の実施状況	適正に実施している。
	本市重要施策への実現に向けての取組	横浜市一般廃棄物処理基本計画に沿った取組、市内中小企業への優先発注等の取組状況等	適正に実施している。
随時	地区センター委員会	日時、場所、出席者、議題、意見等	事業報告書のとおり
	利用者会議	日時、場所、出席者、議題、意見等	事業報告書のとおり
	事故等の発生状況	日時、発生状況、対応、再発防止策の検討	大きな案件はなし
	損害賠償	損害賠償の発生状況	該当なし
	不可抗力	不可抗力発生に伴う影響	該当なし
	情報公開	件名、申請状況、対応状況	該当なし
	喫緊の対応が必要又は特に重要な意見、要望	すぐに対応が必要な施設に対する意見、要望	該当なし
	特に重要な施設の維持管理、修繕に関すること	利用の制限を伴うなど、重要な施設の維持管理、修繕に関する状況	該当なし
特筆すべき事項	サービス向上や経費節減等の取組事項		改善指導事項
	・大規模修繕工事に伴い利用環境に制約が生じる中、飲食スペースの代替確保等の柔軟な対応を行うことで、利用者サービスの維持に努めた。 ・LED化を計画的に進めることで、施設の省エネルギー化と維持管理コストの抑制に向けた取組を実施した。		なし